別紙１

令和　　年　　月　　日

こども家庭庁支援局総務課長　殿

　　　　法人種別

　　　　法人等名称

　　　　代 表 者

職　名

　氏　名

令和７年度こどもの自殺の多角的な要因分析に関する調査研究事業への応募について

標記について、関係書類を添えて応募します。

（１）補助を希望する事業の実施に係る次の書類

○　事業実施計画書（別紙２）

○　所要額内訳書（別紙３）

○　事業実施スケジュール表（様式例）（別紙４）

○　人件費、諸謝金及び旅費の支給基準（法人の内規）

（２）法人の概要、活動状況に係る次の書類

　　　○　定款

　　　○　役員名簿（別紙５）

　　　○　法人の概況書（別紙６）

　　　○　事業報告書等の法人の活動状況がわかる資料

（３）法人の経理状況に係る次の書類

　　　○　令和７年度収入支出予算（見込）書抄本

　○　理事会等で承認を得た直近の財務諸表（貸借対照表、収支計算書、財産目録）、監事等による監査結果報告書（写）

＜事務担当者の連絡先＞

　 〒

住所

　所属

　氏名

　TEL

　FAX

　E-mail　　　　　　　　　　　　　　（←携帯電話メールは不可）

**事業実施計画書**

別紙２

提案者番号：

※提案者番号は空欄にしておくこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 事　業　名 | 令和７年度こどもの自殺の多角的な要因分析に関する調査研究事業 |
| 1. 国庫補助所要額 | 千円  ※別紙３に内訳を掲載すること。 |
| 1. 事業計画   【事業目的】  【事業内容】  【実施方法】  【スケジュール】  ※別紙４に年間スケジュールを掲載し、補足する点があれば記載すること。  【組織体制等】  ※　事業内容や事業実施方法等の詳細や、過去の実績等が分かる資料について、必要に応じて別添すること。（様式任意） | |

別紙３

**所要額内訳書**

**１　国庫補助所要額**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 総支出予定額  (A) | 寄附金その他の収入等  (B) | 差引所要額  （C=A-B) | 国庫所要額  (D)(単位：千円) |
| 円 | 円 | 円 | 千円 |

**２　総支出予定額の内訳**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 支出予定額 | 積算内訳 |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
| 合　計(A) | 円 |  |

**３　寄附金その他の収入等の内訳**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 収入等予定額 | 積算内訳 |
| 寄附金 | 円 |  |
| その他 | 円 |  |
| 合　計(B) | 円 |  |

（注）

　１　国庫補助所要額（D）は、差引所要額（C=A-B)の金額から千円未満切り捨てた金額を記入すること。

　２　寄附金は、使途を本事業に限って受けている場合にのみ記入すること。

**事業実施スケジュール表（年間）（様式例）**

別紙４

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ○月 | ○月 | ○月 | ○月 | ○月 | ○月 |
| 事  業  実  施  内  容 |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ○月 | ○月 | ○月 | ○月 | ○月 | ○月 |
| 事  業  実  施  内  容 |  |  |  |  |  |  |

**役　　員　　名　　簿**

別紙５

　　　　　　　法人名

（１）　理事等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名  (理事長、会長、代表、理事、取締役等の別) | 氏　名 | 職　　業 | 正規・非正規の別 | 役員報酬の有無 |
|  |  |  |  | 有　・　無 |
|  |  |  |  | 有　・　無 |
|  |  |  |  | 有　・　無 |
|  |  |  |  | 有　・　無 |
|  |  |  |  | 有　・　無 |
|  |  |  |  | 有　・　無 |
|  |  |  |  | 有　・　無 |
|  |  |  |  | 有　・　無 |
|  |  |  |  | 有　・　無 |
|  |  |  |  | 有　・　無 |

（２）　監事等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名  (監事、監査役等の別) | 氏　名 | 職　　業 | 正規・非正規の別 | 役員報酬の有無 |
|  |  |  |  | 有　・　無 |
|  |  |  |  | 有　・　無 |
|  |  |  |  | 有　・　無 |

※　「役員報酬の有・無」は、いずれかに○を付すこと。

※　既存の役員名簿により、この表の記載事項を全て網羅している場合、当該名簿に替えることは差し支えない。

**法　人　の　概　況　書**

別紙６

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人名 |  | | | 代表者名 |  |
| 住所 |  | | | 代表電話番号 |  |
| 法人設立年月日  〔任意団体設立〕 | 年　　月　　日  〔　　年　　月　　日〕 | | | 職員数 | 人（うち正規職員　　人） |
| 会員数 | 人 | 会員資格 |  | | |
| 事業内容 |  | | | | |
| 直近過去５年間  の実績等  （活動内容） |  | | | | |

**（記入上の留意事項）**

（１）「法人名」「代表者名」

　　　・貴法人の名称及び代表者名を記入すること。

（２）「住所」「代表電話番号」

　　　・貴法人の住所、代表電話番号を記入すること。

（３）「法人設立年月日」

　　　　法人を設立する前に、前身団体として任意団体としての活動実績がある法人は、法人設立年月日とあわせて、任意団体の設立年月日を〔　〕に記入すること。

（４）「職員数」及び「会員数」

　　　・貴法人の「職員」及び「会員」の人数を記入すること。なお、組織上、会員がない場合には、「なし」と記入すること。

（５）「会員資格」

　　　・会員資格は、定款又は規則等に定める内容を記入すること。

なお、会員がない場合には、「なし」と記入すること。

（６）「事業内容」

　　　・記入例にかかわらず、定款又は規則等に定める事業内容を記入すること。

（７）「直近過去５年間の実績等（活動内容）」

　　　・記入例にかかわらず、直近過去５年間の活動内容や実績が具体的にわかるように記入すること。

　　　　なお、今回応募する事業と関連のある実績等(活動内容)については、必ずその旨付記すること。

**法　人　の　概　況　書**

別紙６

記入例

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人名 | ○○○○法人　　○○○○の会 | | | 代表者名 | ○○長　○○　○○ |
| 住所 | 〒○○○－○○○○  ○○県○○市○○町○○丁目○○番地○○号○○ビル○階 | | | 代表電話番号 | ○○－○○○－○○○○ |
| 法人設立年月日  〔任意団体設立〕 | 平成　　年　　月　　日  〔平成　　年　　月　　日〕 | | | 職員数 | 人（うち正規職員　　人） |
| 会員数 | 人 | 会員資格 |  | | |
| 事業内容 | １　～に関する講習会開催  ２　～に関する調査研究  ３　～に関する広報啓発活動  ４　～サービスの実施  ５　～の研究  ６　広報誌の発行 | | | | |
| 直近過去５年間  の実績等  （活動内容） | １　令和○年より～講習会を開催  ２　○○に関する調査研究報告書を平成○○年に発行  ３　令和○年○月より～に関する広報啓発活動を実施  ４　令和○年○月、～サービス事業を開始  ５　令和○年より～研修会を開催  ６　広報誌を年○回発行 | | | | |

**（記入上の留意事項）**

（１）「法人名」「代表者名」

　　　・貴法人の名称及び代表者名を記入すること。

（２）「住所」「代表電話番号」

　　　・貴法人の住所、代表電話番号を記入すること。

（３）「法人設立年月日」

　　　　法人を設立する前に、前身団体として任意団体としての活動実績がある法人は、法人設立年月日とあわせて、任意団体の設立年月日を〔　〕に記入すること。

（４）「職員数」及び「会員数」

　　　・貴法人の「職員」及び「会員」の人数を記入すること。なお、組織上、会員がない場合には、「なし」と記入すること。

（５）「会員資格」

　　　・会員資格は、定款、寄附行為又は規則等に定める内容を記入すること。

なお、会員がない場合には、「なし」と記入すること。

（６）「事業内容」

　　　・記入例にかかわらず、定款、寄附行為又は規則等に定める事業内容を記入すること。

（７）「直近過去５年間の実績等（活動内容）」

　　　・記入例にかかわらず、直近過去５年間の活動内容や実績が具体的にわかるように記入すること。

　　　　なお、今回応募する事業と関連のある実績等(活動内容)については、必ずその旨付記すること。